

部落解放・人権研究所とは・・・

「一般社団法人 部落解放・人権研究所」は、部落差別をはじめ一切の差別撤廃をめざした部落解放運動の中で生まれた政策研究機関です。国内外の差別や人権問題の解決に役立つ調査研究事業、人権人材育成事業、人権教育啓発事業、情報発信事業等に取り組んでいます。

入会案内

部落解放・人権研究所は、研究活動に賛同し、参加して下さる会員（個人会員）を募集しています。会員（個人会員）には「A会員」、「B会員」、「学生会員」があります。

「A 会員」 年会費 10,000円
特 典 紀要『部落解放研究』2冊、『ヒューマンライツ』12冊
『研究所通信』4回

「B 会員」 年会費 7,000円
特 典 紀要『部落解放研究』2冊、『ヒューマンライツ』2冊
『研究所通信』4回

「学生会員」 年会費 3,500円
特 典 紀要『部落解放研究』2冊、『ヒューマンライツ』2冊
『研究所通信』4回

また、研究活動を支えて下さる賛助会員も募集しています。

「賛助会員」 年会費 50,000円
特 典 紀要『部落解放研究』2冊、『ヒューマンライツ』12冊
『研究所通信』、『全国のあいつく差別事件』他



研究所通信 402号 2016年1月1日（奇数月1日発行）

発行所（一社）部落解放・人権研究所

編集発行人 奥田 均

〒552-0001 大阪市港区区波除4-1-37 HRCビル8階

TEL（総務部）06-6581-8530

（調査・研究部）06-6581-8572

（啓発企画部）06-6581-8576

FAX 06-6581-8540

URL <http://blhri.org>

定価 100円（送料込：会員は会費に含む）

振替口座 大阪 00910-7-96112



●ホームページアドレス <http://blhri.org>
●メールアドレス webmaster@blhri.org

2015年10月24日開催 公開シンポジウムin東京 差別禁止法制定を求める当事者の声

全国町村会館にて

差別禁止法研究会が取り組んできた差別事例収集の中間報告として開催されました。



主催挨拶を行う奥田代表理事



9人の当事者が差別の実態を訴えた

もくじ

2016年新年挨拶／奥田均代表理事	2	第28回人権啓発東京講座	10
研究部門紹介 第五研究部門	4	人権啓発研究集会in大阪ほか	11
差別禁止法研究会公開シンポジウム	6	韓国スタディツアー報告	12
全国研究所交流会開催	7	世界人権宣言67周年集会開催	13
第41回西日本夏期講座開催準備すすむ	8	新刊案内	14
第41回西日本夏期講座開催要項	9	参加者募集・事務局便り	15

理事からのメッセージ

2016年の年頭にあたって

代表理事 奥田 均



新年明けましておめでとうございます

旧年中は、部落解放・人権研究所の諸活動に絶大なるご支援、ご協力を賜りましたことを役員・職員一同、心より御礼申し上げます。一般社団法人に生まれ変わってから3度目の新年を迎えました。3年が一つの山だと言われますが、新たなる希望と決意のもとに一步一步たゆまず前進し、この山を乗り越えていきたいと思ひます。

さて過ぐる1年は、日本の戦後史に画期をなす痛恨の年となりました。政府は、日本国憲法第9条「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」との規定について、これは集団的自衛権を容認しているものであるとの解釈を閣議決定し、「安保関連法」を強行成立させました。

「もはや『戦後』ではない」とは1956年に出された経済白書の副題ですが、これをもじって今時の解釈改憲を「もはや『戦後』ではなく『戦前』である」と揶揄される事態を許してしまいました。

政治の反動はそれだけが単独で進行するものではありません。それは経済の閉塞状況を土台にするものであり、殺伐とした市民意識の温床がそこに広がっていきます。国際的な軍事的緊張の進行やテロの続発、難民への迫害はその表れです。

国内でもアベノミクスの破綻の下で、非正規雇用労働者の底なしの増大や格差拡大の進行、地方の急速な衰退や高齢化社会への不安など、出口と希望のない生活環境が市民を包み込んでいます。

ヘイト・スピーチの横行や悪質きわまりない差別ピラ投函事件、後を絶たないインターネット上での差別情報流布など、イライラと腹立ち紛れのこれら確信犯的差別行為の続発は、こうした社会情勢と決して無縁なものではありません。時代のこの反動に対抗しうる新たな反差別・人権擁護の社会的枠組みが強く求められています。

戦後の部落解放運動は1946年の部落解放全国委員会として再建され、「オールロマンズ闘争」をはじめとする差別事件との闘いの中で差別のとらえ方を発展させ、一大国民運動を築きました。1965年の「同対審」答申はその結晶であり、こうした20年近い取り組みを通じて憲法に保障された「基本的人権の尊重」の規定を現実の社会政策へと高めたことは周知の通りです。

日本国憲法第12条には、「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない」とありますが、戦後の部落解放運動の足跡はまさにこの「国民の不断の努力」の象徴的実践であったと言えるでしょう。そして今、私たちは再び、この「不断の努力」が試されると真ん中に立っています。

部落解放・人権研究所は、調査・研究・啓発の諸活動を通して「不断の努力」の一翼を、力を尽くして担いたいと思ひます。差別の現実立脚し、被差別マイノリティ同士の横のつながりづくりに貢献し、被差別当事者団体はもとより市民各界、各層との連帯を一層強める中で、その努力を積み重ねたいと思ひます。

厳しい1年であることを覚悟しながら、皆さんと共にがんばります。本年も何卒、よろしく願い致します。

ウェブサイトをリニューアルしました!!

12月4日より、研究所のウェブサイトがリニューアルされました。従来のものより、デザイン性に優れた、見やすいサイトになっています。ぜひご覧ください。今後も内容の充実を図ると共に、講座の案内、事務局からのお知らせなどスピーディーに情報をアップしていきます。

www.blhrri.org

ご協力いただいた皆様にこの場を借りて感謝申し上げます。

【ウェブサイトの表紙には理事からのメッセージを紹介しています。】

ひとりの声をみんなのテーマに 奥田 均代表理事(近畿大学人権問題研究所教授)

差別の現実を把握し、社会問題として可視化します 谷川 雅彦業務執行理事(研究所所長)

歴史と伝統を受け継いで 松本信司業務執行理事(研究所事務局長)

最新の研修企画・提言・情報発信にパワー全開! 井上 龍生理事(大阪同和・人権問題企業連絡会理事長)

多くの人々に心の栄養を与えられる研究所に

北口 末廣理事(近畿大学人権問題研究所教授 部落解放同盟大阪府連合会執行委員長)

差別を研究しなくてよくなる社会へ向けて 谷口 真由美理事(大阪国際大学准教授)

反差別・多様性の尊重をめざして 朴洋平理事(NPO法人多民族共生人権教育センター理事長)

研究部門の活動紹介

第五研究部門 (社会的排除の調査研究)

大阪府の『行政データを活用した実態把握集計結果』（2011年）によれば、府内の被差別部落の生活保護受給世帯の割合は19.9%（市町全体5.9%）であり、また、高齢者単身世帯が五世帯に一世帯（20.6% 市町全体13.7%）にもものぼることが明らかになりました。他にも、障害者手帳保持者の割合は、被差別部落（11.1%）では市町全体（6.1%）の1.8倍であったり、府立高校卒業者のうちの大学進学率が、全体は52.4%であるのに対して29.0%などといった数字も示されています。いまだに被差別部落に深刻な生活困窮や福祉、教育課題が集中している実態があると言えます。

他方で、生活困窮者を対象とした総合的支援の実現を目的として、2015年4月から生活困窮者自立支援法が施行される中、各自治体において生活困窮者を対象に実施してきた従来の支援施策—大阪府で言えば、総合相談事業やコミュニティ・ソーシャルワーカー配置事業、隣保館事業等—の検証と整理が求められています。

このような社会的背景をかんがみ、①生活困窮の実態が地域において具体的にどのような課題となつてあらわれているのかを明らかにすること、②「生活困窮者自立支援法」の施行を想定した地域における生活困窮者の相談と支援の充実に向けた方向性を検討すること、③法律や制度では対応できない課題の解決にむけた部落解放運動の役割を提案すること等を目的として、2013年4月に「包摂型社会のあり方調査研究会」を立ち上げました。具体的には、「大阪府内の被差別部落に暮らす生活困窮者の実態把握」として既存データの整理・再分析を実施するとともに、隣保館等の地域における支援機関に相談に訪れた相談者への聞き取りを行いました。あわせて、地域における生活困窮者の実情と支援の現状について把握するために、隣保館等の支援指揮官の相談員・支援者等を対象にした聞き取りと、支援の諸制度の運営・管理を担っている自治体（大阪府）関係機関、市町村、関連諸団体関係者への聞き取りを実施してきました。さらに、全国の生活困窮者支援の先駆的事例調査を進めています。

本調査研究の実施については、福原宏幸（大阪市立大学教授）、五石敬路（大阪市立大学准教授）、寺川政司（近畿大学准教授）、熊本理抄（近畿大学准教授）、谷川雅彦（部落解放・人権研究所所長）、棚田洋平（部落解放・人権研究所研究員）という研究者・事務局メンバーと、各地区の相談員・支援者などがいっしょになって取り組んでいます。なお、2014～2016年度は、科学研究費助成事業「生活困窮者集

住地区の実態分析と包摂型地域社会支援システムの創出に関する調査研究」としても実施しています。

本調査研究会の概要とその成果の一部については、下記のとおり『部落解放研究』にてまとめています。

○ 福原宏幸「包摂型社会のあり方を考える—被差別部落と生活困窮者支援」『部落解放研究』201号（2014年10月号）

○ 「特集 同和地区を中心とした相談支援と包摂型社会創出の可能性」『部落解放研究』203号（2015年10月号）

また、以下の日程で、成果報告会（公開研究会）を開催いたします。どなたでもご参加可能ですので、ご関心がある方はぜひご参加ください。（棚田 洋平）

● 成果報告会（公開研究会）

【テーマ】同和地区を中心とした相談支援と包摂型社会創出の可能性

【内容】『部落解放研究』203号（2015年10月）特集の内容にもとづく成果報告

【報告者】福原宏幸 五石敬路 熊本理抄 谷川雅彦 棚田洋平 ほか

【日時】2016年2月6日（土）14～17時

【場所】HRCビル・5階ホール

【参加費】研究所会員：無料 非会員：1,000円（参加資料代）

【備考】『部落解放研究』203号をご持参ください。当日販売もしております。

『部落解放研究』203号（2015.10）発行しました

特集「同和地区を中心とした相談支援と包摂型社会創出の可能性」

データにみる被差別部落における生活実態の変化／地域における相談員・相談者ヒアリング調査の概要／被差別部落における相談・支援の現状と課題／女性が抱える課題を「ケア」の視点から考える／障害と生活困窮／若年者の生活困窮の実態とその支援のあり方／生活困窮者と居場所／大阪府における総合相談事業・隣保館事業等の現状と課題／生活困窮者自立支援法と地域における相談事業のあり方／本特集のまとめと今後の検討課題

お求めは、(株)解放出版社まで（tel06-6581-8542・fax06-6581-8552）

報告

公開シンポジウムin東京
差別禁止法制定を求める当事者の声

2015年10月24日、「公開シンポジウムin東京 差別禁止法制定を求める当事者の声」が東京永田町の全国町村会館で開催されました。

2011年の6月、差別禁止法の制定を求めるゆるやかなネットワーク活動として「差別禁止法の制定を求める市民活動委員会」が結成され、2年間に及ぶ取り組みを土台にして2013年9月、部落解放・人権研究所の第四研究部門において「差別禁止法研究会」が立ち上がりました。「差別禁止法研究会」は冊子『差別禁止法の制定を求めて』を発行するとともに、諸外国の差別禁止法制度についての調査研究活動（第1期）、差別禁止法案づくりにあたっての論点整理（第2期）に取り組んできました。2014年度後期からは、とりわけ被差別当事者を主体として差別禁止法の制定が求められる立法事実、すなわち具体的な差別事例の収集に取り組んできました。今回開催されたシンポジウムは差別事例の取り組みの中間集約の場として開催されました。

シンポジウムでは9人の方が顔と名前をオープンにして被差別当事者として登壇しました。LGBT法連合会の原ミナ汰さん、ハンセン病関西退所者原告団いちょうの会の宮良正吉さん、多民族共生人権教育センターの文公輝さん、全国自死遺族連絡会の田中幸子さん、見ため問題（単純性血管腫）のみつはしき

ん、水俣病患者である佐藤英樹さん、スミエさん夫婦、HIV陽性者の佐藤郁夫さん、部落解放同盟の西島藤彦さん、北海道アイヌ協会の阿部ユボさんから差別の実態が訴えられました。

当事者の声をふまえて内田博文研究会代表から差別禁止法の制定が求められる7つの理由（①人権の法整備の遅れ②差別の定義の必要性③差別の被害実態の把握の必要性④人権教育・啓発により実効性を持たせるため⑤差別の原因が当事者ではなく社会にあることを明確にするため⑥差別を恐れ裁判を起こせないという状況をなくすこと⑦差別は過去のものではなく現在も続く被害であり裁判だけでは救済することができない問題であること）が説明されました。

参加者からは「実態調査の重要性を改めて痛感した。政府に対して差別実態調査の実施を求めていく必要がある」「自死遺族への差別があるということを今日、はじめて知った」「今日のシンポジウムを反差別の当事者ネットワークづくりのスタートにしてほしい」などの発言がありました。

障害者運動に学び差別禁止法の制定を当事者の立場から訴えていくことを確認するアピールを原ミナ汰さんが朗読、参加者全員の拍手で採択してシンポジウムを終了しました。

（谷川 雅彦）

第2回全国研究所交流会、三重県で開催

部落問題をはじめとする人権問題の調査研究に取り組む全国24の研究所に呼びかけ、昨年からはまった全国研究所交流会が今年は11月7日～8日、三重県で開催されました。昨年は大阪で第1回を開催、東日本部落解放研究所、反差別・人権研究所みえ、福岡県人権研究所、部落解放・人権研究所の4研究所が幹事を務めることになり、2015年度は反差別・人権研究所みえが開催地に立候補されました。

交流会には福岡、佐賀、熊本、兵庫、和歌山、大阪、三重、愛知、東京の9研究所から21名が参加しました。参加者から各地の活動や課題を報告、質疑応答、意見交換を行いました。事務所や専従スタッフを置けない研究所も多く、こうした交流会への交通費などの工面もなかなかむづかしい状況があること。また教員OB等による地域の部落史研究が活動の中心となるところ、部落解放同盟からの援助や支援を受け活動しているところ、歴史以外の研究活動にも取り組んでいるところ、人権人材の育成や人権啓発講座や研修を事業として実施しているところなど参加した研究所の活動も様々であることがあらためてわかりました。

そんな中で①東日本部落解放研究所からは、部落史研究の成果をとりまとめた本を近く出版する準備を進めている

こと、「差別論研究会」をスタートし現在11回を重ねていること、②和歌山人権研究所からは、江戸時代の高野山寺領の被差別民に関する記述が多数確認される「金剛峯寺日並記（ひなみき）」の調査研究に取り組むことが、③反差別・人権研究所みえからは、行政からの調査、啓発などの事業を受託していることやSNSを使った研究所事業への寄付を募る活動をはじめ、初年度で年間数万円程度の支援が得られる予定であることなどが報告されました。多くの研究所で共通する悩みとして財政問題があげられました。

また今後の交流会の運営についても意見が交わされ、共同研究テーマの設定、資料情報の相互利用、部落問題の研究者の育成、情報の交換と交流などゆるやかにネットワークを継続していくなどの方向性が意見として出されました。また、費用を抑えるために全国研究集会などの取り組みの前後での開催なども検討課題として提案されました。今後、幹事研究所を中心に次年度の開催について方向性をとりまとめることになりました。

最後にお世話になりました反差別・人権研究所みえの大谷事務局長はじめスタッフのみなさんにお礼を申し上げます。

（谷川 雅彦）

2016年6月 高知開催 —— 第41回部落解放・人権西日本夏期講座の準備すすむ！

第41回を数える部落解放・人権西日本夏期講座が2016年6月9日～10日、高知県高知市内（県民文化ホール、文化プラザかるぽーと）で開催されます。すでに現地では部落解放同盟高知県連合会有澤明男委員長を実行委員長とした高知県実行委員会を結成、高知県、高知市はじめ県内の自治体、企業、宗教、労働組合、市民団体などの協力を取り付け精力的に成功へ向けた準備がはじまっています。

高知県実行委員会は、簡易版開催要綱を2015年9月に作成、異例のスピードで県内の自治体や各種団体への働きかけをおこなっています。第2回実行委員会で最終の開催要綱内容を確認、12月には開催要綱を配布しました。今回のメイン講師は、精神科医の香山リカさん。講演テーマは「話題の事件の背景を探る」。黒子のバスケット事件や若者による殺人事件など理解しがたい事件があいついでいます。こうした事件の背景にある「犯人」の自己責任に帰するだけでは解決しない課題を事件に関わった経験にもとづきお話しいただく予定です。

愛媛で性的マイノリティをはじめ様々な人権に取り組むレインボープライドのエディさんがLGBT問題について、京都朝鮮学校襲撃事件の被害当事者の朴貞任さん（当時京都朝鮮第一初級学校オモニ会会長）からはヘイト・スピーチの問題を、筑波技術大学准教授の一木玲子さんからは障害者差別解消法とインクルーシブ教育について講演いただきます。また、地元高知からは高知部落史研究会の吉田文茂さんが高知県における部落解放運動の歴史を、高知新聞編集委員の塚地和久さんからは教科書無償化運動発祥の地の高知における子ども達の教育課題について、その豊富な取材経験にもとづき報告いただきます。

開会まで半年、県外からもぜひ多くの方々の参加を。

（谷川 雅彦）

お知らせ

●HRCビル3階休憩所へ本棚を設置しました

HRCビル1階ロビーに設置していた研究所の本棚を、ビル3階の休憩室へ移動しました。

HRCビルへお越しの際は、休憩室でくつろぎながら、本をご覧ください。

第41回部落解放・人権西日本夏期講座のご案内

- 日時 2016年6月9日(木)、10日(金)
- 会場 A会場：高知県立県民文化ホール オレンジホール
B会場：高知県立県民文化ホール グリーンホール
C会場：高知市文化プラザかるぽーと
- 参加費 4,000円(税込み)
- 主催 第41回部落解放・人権西日本夏期講座実行委員会
- お問合せ先 《高知県の方》 部落解放同盟高知県連合会
TEL088-822-3702 / FAX088-873-1221
《高知県外の方》 (一社) 部落解放・人権研究所
TEL06-6581-8572 / FAX06-6581-8540

※詳細は研究所ウェブサイトでご確認ください。

A 会場

- 6/9 ①「話題の事件の背景を探る」 香山 リカ(精神科医)
- ②「LGBTって何?～見過ごされてきた性差別 同性愛・性同一性障害について」
エディ(レインボープライド愛媛 代表)
- 6/10 ③「部落問題入門」 奥田 均(近畿大学人権問題研究所教授、部落解放・人権研究所代表理事)
- ④「京都朝鮮学校襲撃事件～その被害と回復の歩み」
朴 貞任(旧京都朝鮮第一初級学校オモニ会会長)

B 会場

- 6/9 A会場より中継
- 6/10 映画①「人間みな兄弟 部落差別の記録」(1960年制作)
- 映画②「もういいかい ハンセン病と三つの法律」(2012年制作)・字幕つき

C 会場

- 6/9 ①「子育て支援 いま高知の現場で」 塚地和久(高知新聞社編集委員)
- ②「高知県における部落解放のあゆみ～自由民権運動から戦時下の運動まで」
吉田 文茂(高知県部落史研究会)
- 6/10 ③「部落差別の実態と差別禁止法」
谷川 雅彦(部落解放・人権研究所所長、部落解放同盟中央本部執行委員)
- ④「障害者差別解消法とインクルーシブ教育」 一木 玲子(筑波技術大学准教授、
障害者権利条約批准・インクルーシブ教育推進ネットワーク事務局)

フィールドワーク

- 6/10 「赤岡の地を訪ねて」(定員50名 申込締切5/20 先着順 参加費5,000円)
[案内] 吉田 文茂(高知県部落史研究会)／竹村 暢文(部落解放同盟高知県連合会副委員長、同赤岡支部副支部長)／香南市人権課

第28回 人権啓発東京講座

「“他人ごと”から“自分ごと”へ ～「人権を学ぶ」ということ～」

21世紀は「人権の世紀」と言われ、そのテーマは多岐にわたっています。そこで、第28回人権啓発東京講座では、バラエティ豊かに、様々な分野から講師陣をお迎えしました。受講生のみなさんからは、「はじめて聞いた」という言葉とともに「でも、私たちにとって、とても身近なテーマだとわかりました」という“気づき”の声をたくさんいただきました。企画担当者として、とても嬉しく思っています。

また、講師は各分野の第一線で活躍している方がたです。問題の基本を押さえつつ、最先端の話が聞ける貴重な経験になったことでしょう。しかも、その社会問題の“当事者”である講師も多く、論理だけではなく実体験に伴った説得力のある内容でした。

フィールドワーク（現地学習、宿泊研修）にも力を入れました。実際の現場を訪れ、その空気感を肌で感じて



らいましたが、リアリティのある印象深い体験は受講生の方々に決して忘れることのないものを胸に刻んだようです。

受講生のみなさん同士の交流を深めていただくことも、この講座の特長のひとつです。「人権」という、ともすれば敬遠しがちなテーマを、真剣、かつ、フランクに話し合える仲間を持つことは、とても大切なことです。講座を通してみなさんの親交が深まっていくのを目にすることができ、私もワクワクしていました。

実は今回、講師のみなさんに、講座全体を通して受講生のみなさんが「人権とは特別なことではなく、常に身の回りにあるものだ」と感じてもらえるような講義にしてほしいとお願いしましたところ、みなさん快く賛同してくださいました。それが受講生のみなさんにもしっかりと伝わっていることがアンケートからも伺え、私も胸を熱くしています。

この講座での経験がたんなる学びで終わらずに、職場や暮らしの中で役立てていただけることを心より願っています。

(外川 浩子)

いよいよ開催!! 第30回人権啓発研究集会in 大阪

20年ぶり3度目の地元・大阪開催です。みなさま奮ってご参加ください。

オープニングは、和太鼓ユニット「絆」!! 全体会は、赤井隆史部落解放同盟大阪府連合会書記長と作家の高橋源一郎さん!! 分科会テーマは、「部落」「外国人」「障害者」「性差別」「HIV・水俣・ハンセン病」「見た目・自死・沖縄」!! 大阪の人権課題をめぐるフィールドワーク!!

■お問い合わせは 部落解放同盟大阪府連合会 (Tel.06-6581-8535) または、部落解放・人権研究所 (Tel.06-6581-8572) まで

◆ 2016年度大型集会スケジュール

第41回部落解放・人権西日本夏期講座 2016年6月9～10日(木-金)

会場:高知県高知市

第47回部落解放・人権夏期講座 2016年8月22～24日(月-水) 会場:和歌山県高野町

第37回人権・同和問題企業啓発講座 第1部=9月26日(月) 第2部=11月16日(水)

会場:大阪国際会議場(グランキューブ大阪)

第31回人権啓発研究集会 2017年2月2～3日(木-金) 会場:愛知県名古屋

研究所のたからもの《啓発用資料紹介》vol.4

私らしくマイノリティを生きる—女性差別撤廃条約のいま

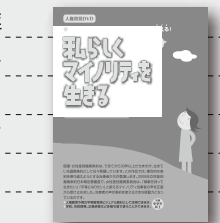
女性差別撤廃条約は世界の憲法です。2016年2月、部落、沖縄、アイヌ民族、在日コリアン、障害者などのマイノリティ女性が自分たちの実態を訴えるために国連・女性差別撤廃委員会の日本審査に向かいます。この作品は、前回2009年に行われた審査に参加した女性達の姿とともに、複合的な差別を乗り越えようとしている当事者の声を紹介しています。

★人権教育や男女平等教育用ビジュアル教材として活用できます

★学校、市民啓発、企業研修など多様な場で使うことができます

★対象:中学生以上

★主な内容:シングルマザーで生きる/性を越えて生きる/マイノリティの声を政治に届ける/マイノリティ女性たち、日本報告書審査の場へ/条約実施を見つめる



DVD/2013年作品
20分(全編字幕入り)
企画・制作/人権啓発DVD制作委員会
解説書付き/10,000円+税

お求めは 総務部販売担当まで (Tel.06-6581-8619 human@blhrii.org)

韓国の多文化共生・人権施策に学ぶ ～スタディ・ツアー報告～

2015年11月2～4日にかけて、世界人権宣言大阪連絡会議と多民族共生人権教育センター共催で韓国の地方自治体の多民族共生政策の実態を知るためのスタディ・ツアーを開催しました。

韓国では2000年代に入り、国の政策として積極的に外国人労働者の受け入れや国際結婚による家族（多文化家族）の支援を進めています。今回のツアーでは、外国籍住民支援活動の実態を学ぶと共に、ソウル市や安山市など先進的な取り組みを行っている自治体の人権施策について伺ってきました。

外国籍住民支援施設「ハナ多文化センター多隣」は大手企業であるHANA金融グループがHANA、韓国語で“ひとつ”という意味の企業イメージと重ねたCSRとして展開しています。多文化理解プログラムなどに加えて、韓国の経済的価値や消費習慣、金融サービスなどを学ぶグローバル金融教育の提供といった特徴がありました。住民の約11%



〈多文化家族支援センター前で集う参加者〉

が外国籍という安山市の外国人住民センターは多彩な教育プログラムを提供すると共に、

平日は保健所が、週末には無料診療センターがオープン、外貨送金センターや通訳相談センターも入居していました。同市の多文化家族支援センター、京畿道外国人支援センターのスタッフからもお話を伺いました。安山市の街を歩くとユニバーサルデザインの案内板や移住者によるお店、多言語の看板などが目につきました。

また、参与連帯というNGO共同代表で前国家人権委員会常任委員である鄭康子さんから、歴代政権と国家人権委員会の歩みを伺う機会もありました。政府から独立した人権機関の見本といわれた韓国の人権委員会ですが、政権交代により現在は難しい状況にあります。しかし鄭さんは「民主主義と人権は、前進と後退を繰り返しながら発展していくものだ」とおっしゃっていました。



〈安山市外国人住民センター〉

ソウル市役所では市の人権施策を伺いました。ソウル市は、2013～17年の人権政策基本計画により、“誰でも、いつでも、どこでも、人権が守られる、ソウル”をめざし、政策を進めています。それを支えるのは人権行政を執行する「人権担当官」、オンブズマンとしての「市民人権保護官」、諮問機関としての「人権委員会」の3つの部門。なかでも全国初の取り組みであった「市民人権保護官」は3名の人権の専門家により構成され、人権侵害の事実関係の調査と勧告を行う権限を持ち、2015年3月までの2年間に20件ほどの改

善勧告を出したそうです。さらに2014年12月からは「市民人権陪審員」という、公募により選抜された市民と専門家が、社会的に大きな事件において人権保護官に意見ができる制度も始まっています。市は現在、2030年までの人権施策に関する長期計画も検討しているとのことでした。

さらに「戦争と女性の人権博物館」を訪問する等、内容の濃い3日間でした。参加者の感想などをまとめた簡単な報告書も作成していますので、興味のある方は事務局までご連絡ください。
(今井 貴美江)

戦後70年 平和と人権への思いを新たに～ 12.4 大阪市立東成区民センター 世界人権宣言 67 周年記念大阪集会開催

世界人権宣言は「戦争は最大の人権侵害である」という教訓を基に生まれています。2015年は第2次世界大戦が終結して70年、今回の集会では平和と人権をテーマに開催しました。

主催する世界人権宣言大阪連絡会議代表幹事・森実さんが挨拶に続き、大阪教育大学教授、大阪市人権施策推進審議会委員として、大阪市のヘイトスピーチ規制をめぐる状況や2013年以降、劇的に進んだ韓国・ソウル市人権施策を報告、人権の視点で他者の経験、歴史を学ぶことの重要性を指摘されました。

また、詩人の金時鐘さんの「戦後70年 日韓国交回復50年 いま思っていること、思いつづけていること。」をテーマにした講演では、朝鮮半島植民地化後に起こった満州事変を日本の歴史の誤りの始まりとした安倍談話の問題や、戦後教育の場で近現代史や日本と朝鮮半島の関係をきちんと教えなかった結果が昨今のヘイトスピーチに繋がったのではないかと、という問題提起がありました。在日初の公立教員として赴任した神戸市湊川高校での話や、第2次世界大戦に中立を保ったスイス、紛争が続いた中南米で軍隊をなくしたコスタリカを例に、武力が国を守るわけではないとの指摘もありました。

集会は世界人権宣言や日本国憲法の精神を次世代へ繋ぐことを誓う宣言を採択して終了しました。
(今井 貴美江)

* 金時鐘さんの著書で、集会資料に採用した「朝鮮と日本に生きる～済州島から猪飼野へ」(岩波新書)が、第42回大佛次郎賞(朝日新聞社主催)を受賞されました。

全国のあいつぐ差別事件 二〇一五年度版

部落解放・人権政策確立要求中央実行委員会 編・発行

毎年度、被差別部落に関わる差別事件を集約している本書最新版。おおよそ2014年4月からの一年間に発生、発覚した事例について、主に『解放新聞』の中央版・各地版などから分野別に紹介、解説する。人権・部落問題学習・啓発に必携の一冊。巻末には「都府県別索引」付き。

A 5判 / 並製 / 170頁 定価 2,000円+税 ISBN978-4-7592-1475-8 C0036

元所長・友永健三さん(現・名誉理事)が書籍を上梓されました。

部落解放を考える 差別の現在と解放への探求

友永 健三 著

部落差別はいまどうなっているか、部落解放をどう考えるか。部落解放・人権研究所の事務局長・所長として、長年、解放運動を理論的に支えてきた著者が、50年の研究・実践をふまえて、提起する。

- 部落差別の現状
- 部落解放の思想と運動
- 人権確立に向けた法整備の課題
- 部落解放にむけた取り組みの広がり
- 現在の部落差別をどうとらえるか



四六判 / 並製 / 342頁 定価 2,000円+税 ISBN978-4-7592-1031-6 C0036

『ことば・表現・差別』再考

おとなの学び研究会 編

月刊「ヒューマンライツ」2010年10月号の特集から連なる記事と、それらを研修教材として使用した実践例やメンバーの論考を加えた1冊

何が差別表現なのか？ 気づきは対話の中にある！

企業、行政、社会教育、部落解放運動、研究者などさまざまな立場に属する人たちが、「ことば・差別・表現」について、モヤモヤと悩んでいることを話し合い、「差別とは何なのか」「表現とは何なのか」を考えた。



四六判 / 並製 / 197頁 定価 1,500円+税 ISBN978-4-7592-2348-4 C0036

以上、すべて (株)解放出版社 TEL06-6581-8542 / FAX06-6581-8552 (大阪)
TEL03-5213-4771 / FAX03-3230-1600 (東京)

参加者募集!! 2016.1~4 研究所カレンダー

- 1/26 新春マスコミ懇談会 @HRCビル5階ホール
第1部 講演会「2016年 部落解放運動の課題」
西島 藤彦さん(部落解放同盟中央本部書記長)
- 1/22 第379回国際人権規約連続学習会 @HRCビル5階ホール
「知的障害者へのわかりやすい情報提供—障害者差別解消法の施行に向けて—」
打浪 文子さん(淑徳大学短期大学部子ども学科准教授)
- 1/29 解放大学同窓会総会 @HRCビル5階ホール
記念講演「新ちゃんのお笑い人権高座@解放大学」露の新治さん(落語家)
- 1/30 第1研究部門 第11回公開講座 @大阪人権博物館
「2014年度に各地で発生した差別事件の事例紹介」
本多 和明さん(元部落解放・人権研究所図書資料室長)
- 2/4~5 第30回人権啓発研究集会 @大阪国際会議場
- 2/6 第5研究部門公開研究会
「同和地区を中心とした相談支援と包摂型社会創出の可能性」
福原 宏幸さん、五石 敬路さん、熊本 理抄さん、谷川 雅彦、棚田 洋平(研究会メンバー)
- 2/19 第380回国際人権規約連続学習会 @HRCビル5階ホール
「難民問題を考える 一身近な現実としての問いかけ」
宗田 勝也さん(ラジオ番組「難民ナウ!」代表、龍谷大学等非常勤講師)
- 3/5 第1研究部門 第12回公開講座 @大阪人権博物館
「阿波木偶『三番叟まわし』『箱廻し』調査事業で見えてきたもの」
辻本 一英さん(芝原生活文化研究所代表)
- 3/19 第1研究部門 第13回公開講座 @大阪人権博物館
吉田 文茂さん(高知県部落史研究会)
- 3/22 第381回国際人権規約連続学習会 @HRCビル5階ホール
「マイノリティ女性が訴えた女性差別撤廃条約日本審査」
山崎鈴子さん、中田理恵子さん(部落解放同盟中央女性運動部)



今年度、二期開講している部落解放・人権大学講座(解放大学)の前期109期が12

月4日に修了の日を迎えました。35人の受講生全員が修了、晴れやかな表情で、約半年間の講座を終え、新しいスタートを切りました。受講生の数によるのか、109期は受講生同士の交流が濃く、プログラム後半には班をまたいでの懇親会が毎週行われるほどでした。解放大学ならではの多様な仲間のつながりと交流が今後も長く続くことを期待しています。(KK)